

タイトル	欧米メディアの中東・イスラム報道
著者	宝利，尚一
引用	北海学園大学人文論集，23・24：121-147
発行日	2003-03-31

欧米メディアの中東・イスラム報道

宝 利 尚 一

1. 「9.11」と米メディア

2001年9月11日朝（米東部時間）、米国内便の4機の旅客機が相次いでハイジャック（乗っ取り）された。ニューヨークの世界貿易センター・ビル2棟に2機の乗っ取り機がそれぞれ激突、次いで首都ワシントン郊外のペンタゴン（国防総省）ビルへ3機目の乗っ取り機が突っ込んだ。4機目の乗っ取り機は乗客らが抵抗し、ペンシルベシア州ピッツバーグ郊外に墜落した。乗っ取り犯はこの4機目の乗っ取り機を、米大統領官邸のホワイトハウスに激突させようとしたと見られている。米史上例を見ない無差別テロの発生だった。

高さ400mを超す110階建ての世界貿易センタービルは、約一時間半後に2棟とも倒壊した。犠牲者は約2,800人に達した。日本人も24人が死亡した。

事件直後、米テレビ・メディアは乗っ取り機が激突し、崩壊する世界貿易センター・ビルの映像を、リアル・タイムで世界に伝え、大きな衝撃を与えた。3大テレビ・ネットとCNNテレビ、フォックス・テレビは9月11日から16日まで6日間、コマーシャル(番組の間に流す短い広告)なしで、未曾有の同時多発テロ事件を報道した。有力テレビ局は、1991年の湾岸戦争以来の大報道態勢を敷いた。

世界貿易センター・ビルに2機目の旅客機が南棟の上方に激突した「美的で派手な攻撃は、キノコ雲を思い出させるもっとも美しい映像のひとつ」で、「視聴者は映画で見た世界の終わりを実際に目撃した、という印象をもった」^(註1)。

9月12日、米大統領、ジョージ・ブッシュは「これはテロ行為ではない。戦争行為だ」と非難した。大統領は米国の自由と民主主義が攻撃されたとし、「この戦いは善と悪との大規模な戦いになるが、善が勝利を収める」と強調した。FBI(米連邦捜査局)によると、同時多発テロの容疑者は乗っ取り機4機で計19人だったという。そのうち15人がサウジアラビア、2人がアラブ首長国連邦、1人がエジプト、レバノンの国籍を保持していたという。サウジアラビア国籍が圧倒的に多いのが気になる。

サウジアラビアはイスラム教の発祥の地であり、多数派のスニ派の中で最も戒律の厳しいワッハブ派が支配的で、同時多発テロ事件の黒幕とされるオサマ・ビンラディンの出身国である。リーダー格だったエジプト人はオサマ・ビンラディンと接触、ないし連絡を保持していたと見られている。またサウジアラビア人のうち2人はアフガニスタンに拠点を置く国際テロ組織、アルカイダ(アラビア語で基地の意味)の幹部で、リーダー格のエジプト人とともに、アフガニスタンの軍事キャンプで訓練を受けたことがあるという。彼らは、敬虔なイスラム教徒で、同時に米国へ激しい憎しみを持っていたとされる。

米メディアは「9.11」の“後遺症”の中で、ブッシュ政権のテロ撲滅への強い決意に呼応するかのようになり、国民の連帯、団結を呼びかける姿勢を示した。特にテレビ・メディアは「愛国心」、「団結」、「連帯」、「忠誠」、「勇気」などのメッセージを連日伝えていた。NBCはニュース番組で画面に「われわれは勝つ」という語句を入れた。CBSは「アメリカは立ち上がる」、CNNは「アメリカ精神」、フォックス・テレビは「アメリカは団結する」という語句を映し出していた。CBSのアンカーマン、ダン・ラザーは「大統領のためなら、どこへでも駆けつける」と、涙声で語っていた。

2001年9月16日付けのニューヨーク・タイムズ紙とワシントン・ポスト紙は1ページ全面に星条旗を印刷した広告を掲載した。米大手スーパーがスポンサーだった。事件直後、アメリカ人の90%がブッシュ大統領を支持し、テロ容疑者が軍事訓練を受けたとされるアフガニスタンへの攻撃を支持していた。「9.11」直後、米テレビ・メディアの中には、愛国的なニュー

ス報道を続けていたメディアも見受けられた。アメリカ・ナショナリズムを高揚させるような報道も一部にあった。メディア自身、衝撃的な事件に動揺し、国民の間に広がる愛国的な雰囲気に影響されたと言えなくもない。

テレビ・メディアはまた、世界貿易センター・ビルに乗っ取り機が激突し、崩壊するまでの映像を繰り返し、放映した。死に直面したビジネスマンらが炎と恐怖に耐え切れず、次々とビルから飛び降りる映像は、死者を冒瀆するのではないか、という批判を生んだ。さらに、こうした衝撃的な映像が児童に PTSD（心的外傷後ストレス障害）を起こさせる恐れがあると批判されたため、テレビ局側は「9.11」後数日間で、世界貿易センター・ビル崩壊の映像を放映するのを自主的に中止した。

ハーバード大学の報道・政治・国家政策センター所長のマービン・カルブは「ジャーナリストはあまりに愛国的になり、政府や国民の大多数の意見の PR マンのように報道する危険を冒した」と述べている^(註2)。また、米メディア監視団体の「報道における公正さ・正確さ」のスティーブン・レンドールは「テレビは多くの感動的なストーリーを発掘したが、誤報や愛国主義も目立った」と語っている。

事件当初、米メディアは好戦的な印象を与えたが、基本的には客観性を保持していたとされる。特に有力な活字メディアは事件の背景を探る解説、分析記事を掲載し、冷静な対応を示した。2001 年 9 月 17 日付けのニューヨーク・タイムズ紙は「報復」支持派と反戦派の論争を掲載し、読者の判断材料を提供していた。

2. 「9.11 後」と米メディア

問題は、メディアがテロ事件や民族紛争、戦争の取材の際に、客観的に報道できるか、という点である。メディアは真実を追究するため、正確で公正な報道に努めなければならない^(註3)。だが、ジャーナリストにとって、常に死の危険と隣り合わせの戦場や紛争地で、正確で公正、そして中立的な報道が可能だろうか。

ブッシュ政権は2001年10月7日、「9.11」のテロ容疑者と関係があり、彼らに軍事訓練キャンプを提供していたとされるアフガニスタン攻撃に踏み切った。アフガニスタンは1996年以来、イスラム神学生の武装勢力、タリバンが首都を制圧、厳格なイスラム原理主義による力の政治を敷いていた。同じ年、タリバンの指導者、ムハンマド・オマル師は、1980年代にアフガニスタンに侵攻したソ連軍に抵抗し、ソ連軍撤退後、国際テロ組織、アルカイダを組織したオサマ・ビンラディンと密接な関係を持ったといわれる。ブッシュ政権は、ビンラディンがアフガンでテロ容疑者と接触し、「9.11」以後も潜伏していると主張した。

米英軍によるアフガニスタン攻撃は、メディアにとって非常に厳しいものだった。なぜなら、米政府と米軍当局が厳しく報道を規制し、取材を制限したからだ。国防総省は「敵に軍事情報を明らかにできない」などと主張し、秘密主義を徹底させた。米空母「キティホーク」の乗艦ルポはもとより、ビンラディンやアルカイダの幹部が潜んでいると見られる洞窟攻撃などの取材も制限した。その一方で、国防総省はビデオ映像や写真の提供を煩雑に行い、記者へのブリーフィング（背景説明）を連日のように行った。

米軍当局による取材規制のため、2001年10月19日、米軍特殊部隊によるカンダハル奇襲攻撃の実態は不明だったし、ウズベキスタンに初めて駐留した米陸軍第10山岳師団の動向もほとんど明らかにされなかった。空母キティホークは2001年10月1日、母港の横須賀を出港し、12月23日に帰港するまで、一人の記者も乗艦させなかった^(註4)。

2001年11月下旬、アフガニスタン北部のマザリシャリフの要塞に収容されていたタリバン捕虜が反乱を起こし、北部同盟と激しい戦闘になった。朝日新聞記者も取材を試みたが、「自分も『敵』と戦っている感覚に襲われた」「銃弾の下で、冷静で中立的な取材なんかできない」と告白している^(註5)。アフガニスタン戦争を取材した欧米のジャーナリストの中には、北部同盟の兵士が大砲を発射するシーンを撮影したが、北部同盟側は実射のために高額な金を要求したと言われる。それとは逆に、メディア側が金を払って

北部同盟兵士による砲撃や銃撃の様子を映像化する場合もあったと言われる。

アフغانستانでの米英軍の軍事作戦は「史上最も取材できなかった戦争」と言われた。裏を返せば、国防総省と米軍当局の巧みなメディア管理が成功したと見ることができる。

もともとメディアと戦争、紛争、テロ事件は切り離せない。誰もが戦争やテロに反対しながら、メディアは戦争、テロ報道に強い関心を示す。「イギリスでは、メディアがテロリストに寄せる関心は、イギリス王室に次いで二番目に高い」とされている^(注6)。

テロリストがアメリカ国民とアメリカの権益を攻撃する理由の一つは「アメリカの巨大ニュース・メディアに取り上げられれば、宣伝の機会が果てしなく増えることを、世界中のテロリストが知っている」ためだといわれる^(注7)。イスラム・テロリスト・グループが世界貿易センター・ビルに乗っ取り機を激突させたのも、欧米メディアを意識した「プロパガンダ」の意味合いもあったのではないか。

仏ジャーナリストのエレーヌ・ピュイゾーによれば、戦争とテレビは互いによく通じ合っているという。「戦争は、直接に生起する出来事の数、状況の緊迫性のもとに現れてくる。テレビ番組は『危機というスタイル』において、しかもその対立状況を自分たちの番組枠に収めようと努めなくてはならない」からだ。^(注8)

だが、戦争とメディアの関係は、1960年代から70年代にかけて続いたベトナム戦争報道から大きく変質した。ベトナム戦争では、有能なアメリカ人ジャーナリストが米軍ヘリなどで兵士たちと一緒に最前線に行き、活字メディアに従軍ルポを書き、テレビ映像として放映した。また、米軍と戦う「敵」の南ベトナム民族解放戦線ゲリラを取材することも可能だった。ジャーナリストたちは戦争の残酷さ、悲惨さ、無情さを新聞やテレビで生々しく伝えた。

だが、アメリカ人記者らのベトナム報道は米国内で反戦運動を拡大させた。国防総省や米軍当局者の間では、欧米メディアを中心とした、広範で、

積極的なベトナム戦争報道が米国内の反戦デモを増大させ、結果的に米軍撤退につながったと、信じられている。特に1968年1月31日の解放戦線ゲリラによるテト（旧正月）攻勢は、ゲリラ側の大敗にも関わらず、米メディアが誤って伝えたため、米国内で一気に反戦運動が高まったと、されている。テト攻勢は、米テレビ・メディアによってリアル・タイムで米国民に伝えられた。また、1968年3月16日には、米軍部隊が南ベトナム(当時)のクアンガイ省ソンミ村で500人以上の住民を殺害した。翌年1969年11月、ニューヨーク・タイムズ紙が「ソンミ村虐殺事件」を暴露し、米国民に大きな衝撃を与えた。ベトナム戦争の事実が伝えられる度に、米国民の間により一層の反戦気運を広げた。

ベトナム戦争以後、米政府と米軍は、自国が関与する戦争や紛争の現場に、メディアをできるだけ近づけないようにした。米軍当局による「情報管理」「情報操作」を徹底させるきっかけだった。

冷戦終結直後の1991年に起きた湾岸戦争では、ベトナム戦争の「教訓」が生かされた。湾岸戦争はクウェートに侵攻したイラク軍を、米軍を主力とする多国籍軍が撃破し、クウェートから撤退させた戦争である。

サウジアラビアのダーランには、米軍を中心とする多国籍軍の軍事作戦などを取材する各国記者、カメラマン、技術者らが多数詰めかけていた。だが、記者、カメラマンはほとんど取材ができなかった。イスラム教の聖地であるサウジアラビアでは、以前から厳しい取材規制があったが、それ以上に米軍当局の徹底した報道規制と情報操作があったからだ。米軍当局は1991年1月14日付けで発表された「ニュース・メディアへの指針」と「『砂漠の盾』作戦の報道基本原則」に従って、軍の情報はサウジアラビアの首都リアドとダーランでのみ発表され、前線の取材は「プール」（代表取材団による）取材しか認められなかった。「プール」のほとんどは米ジャーナリストに限られた^(注9)。

3. 情報操作と情報の隠蔽

湾岸戦争は「戦争の劇場化」、「ビデオの中の戦争」などといわれた。米軍当局は記者会見で、米軍ミサイル攻撃の正確さを、軍当局の用意したビデオ映像によってメディアに説明した。戦場の取材を制限され、映像を求めていたテレビ・メディアはこのビデオ映像に飛びついた。「独自の映像をまったく入手できない日本のテレビ各社は、開戦当時は、さながら米テレビの系列局のような観を呈していた」。日本のテレビ各社は「大半の映像は、米テレビから『仕入れたもの』で、知らず知らずのうちに、戦争遂行者である米軍の『提供情報』に埋没して言ったのである」^(註10)。湾岸戦争は、イラク軍に勝利しただけではなく、メディアに対して情報を管理し、規制し、選別して提供した米政府と米軍当局の勝利でもあった。

「9.11」とその後のアフガニスタン攻撃は、湾岸戦争以上に「戦争の物語化」が進んだとされる。米テレビ・メディアは、「9.11」で死去した消防士たちを英雄物語として映像化した。また、「9.11」の悲劇のため、全米が星条旗で埋めつくされたとする愛国物語を映像化した。アフガニスタン攻撃では、テレビ・メディアに「とめどなくリアルな紛争の映像」（ピュイゾー）が提供されていたが、そこには、死んだ敵側の市民の映像や自軍兵士の死体の映像はなかった。情報を提供する側が情報を操作し、自国に不利となるような情報を隠蔽したのである。

仏思想家のジャン・ボードリヤールは「かなりの情報が意図的に隠され、検閲されているはずだ。違いがあるとすれば、今回はメディアが混乱を生み出す当事者になっていることだろう」と指摘している^(註11)。アフガニスタン攻撃では、米政府の情報操作と情報の隠蔽は、湾岸戦争以上に巧妙に行われているように見える。

米英軍によるアフガニスタン空爆が始まった2001年10月7日、ペルシャ湾岸の小国、カタールのアラビア語衛星テレビ放送局「アル・ジャジーラ」がビンラディンの映像を放映し、米テレビ局がその映像を買い取り、全米に放映した。ビンラディンはビデオの中で9月11日の同時多発テロを

称賛し、実行犯グループに殉教作戦のため渡米を命じたこと、世界貿易センターの倒壊を過小評価していたこと、などを明らかにしている。

ビンラディンは、1998年2月「ユダヤ人と十字軍に対する聖戦のための世界イスラム戦線」を結成し、ユダヤ人とキリスト教勢力、さらにイスラムの聖地、サウジアラビアに米軍を駐留させているアメリカ人の殺害を呼びかけている。

2001年10月10日、米大統領補佐官（国家安全保障問題担当）、コンドリーサ・ライスは、ABC、CBS、NBC、CNN、フォックス・テレビ各社の幹部に直接電話し、米国を激しく非難し、憎悪するビンラディンのビデオ・カセットを流す場合、「適切かどうか判断してほしい」と伝えた。ライスはビンラディンの声明の中に、暗号化されたテロ攻撃開始の合図が含まれている可能性があるとして、テレビ局側に事実上の放映自粛を要請した。

米テレビ各局は10月7日のビンラディンのビデオ・カセットをノーカットで放映したが、10月13日「アル・ジャジーラ」が流したビンラディンの国際テロ組織、アルカイダの声明ビデオについては、どのテレビ局もそのまま放映せず、数十秒に短縮し、編集して放映した。「このビデオは相手のプロパガンダ（宣伝）です」とコメントしたテレビ局もあった。テレビ各局首脳はライスの要請を受け入れたわけだ。

米政府のテレビ局への「要請」が「検閲」にあたるのか、「プレスのお終り」を意味するのか、は意見が分かれる。だが、米政府と米主要メディアの関係はそれほど単純ではなく、「持ちつ持たれつ」の関係にあることは明らかだろう。言語学者で、ベトナム戦争に一貫して反対したノーム・チョムスキーによると、米主要メディアは「リベラル」か「保守的」かに関わらず、「大企業であり、さらに大きなコングロマリットが所有しているか、少なくともその関連企業となっている。……実際、企業と政府、メディアの上層部では、定期的に人の行き来がある。国家権力への接近はメディアが競争力を維持するために重要である。たとえば『秘密の漏洩』は、しばしば権力が作りだしたでっちあげや嘘であったりするが、メディアは、それに協力して事実気づかないふりをする。国家権力は、メディアに協

力するお返しに、メディアの協力と服従を求める」^(註12)

ビンラディンが「ビデオ・カセットという形式において、神秘的であり、脅迫的でもある彼固有のイメージを強化」^(註13) していることに、米政府が強い警戒心を抱いたことは確かだろう。ビンラディンは11月12日、12月26日にもビデオ・カセットを「アル・ジャジーラ」に送りつけ、米テレビ各局もビデオを放映したが、いずれも編集し直し、放映時間を短縮している。

アフガニスタン攻撃の目的の一つはビンラディンとアルカイダの幹部らを捕捉することだが、ビンラディンの生死はいぜん明らかではない。ビンラディンのビデオ・カセットは2001年12月以降には放映されていないが、2002年11月、パキスタン北部のイスラマバードで「アル・ジャジーラ」記者がビンラディンのものとされるビデオ・カセットを入手したという。米軍の執拗なアフガニスタン空爆と地上軍による搜索にも関わらず、ビンラディンが健在かどうかはいぜん明らかではない。

4. 「9.11」と米ムスリム社会

「9.11」以後、米国のムスリム（イスラム教徒）社会は偏見と差別に悩まされている。「9.11」直後、米国内のアラブ系イスラム教徒アメリカ人に対する嫌がらせや襲撃が続出した。「9.11」のテロ容疑者19人全員がアラブ人で、イスラム原理主義過激派と見られたからだ。

2001年9月15日、米アリゾナ州メサでインド系シーク教徒の男性が射殺された。アラブ系イスラム教徒アメリカ人と間違えられたためといわれた。カリフォルニア州サンノゼでは、テロ事件をめぐってアラブ系イスラム教徒住民と他の住民との間で激しい口論があり、一部の住民が逮捕されたという。米イスラム関係評議会によると、「9.11」から1年4ヶ月後の2002年1月までに10人が殺され、284人が襲撃され、311人が脅迫状を送られたという^(註14)。

「9.11」後は、アラブ系イスラム教徒のアメリカ人がヘイト・クライム（憎悪犯罪）の犠牲者となったり、ヘイト・メッセージ（憎悪伝言）を送りつ

けられることが多くなった。米思想家で、パレスチナ・アラブ系キリスト教徒アメリカ人のエドワード・サイードによれば、アラブ系アメリカ人団体の理事長のところに「1時間に10通の割合で、侮辱や脅迫や身の毛もよだつような言葉による攻撃のメッセージがとどくそうだ」^(註15)。サイードはまた、アラブ系イスラム教徒のアメリカ人はその外見や言語によって、警察や旅客機の警備員らから取調べを日常的に受けていると話す。彼の友人が旅客機の機内でアラビア語の新聞を読んでいたら、搭乗員からしまうように要請されたという。搭乗員は他の乗客を「不安にさせる」からと主張したということだった^(註16)。

一般のアメリカ人にとって、イスラム教も、中東・イスラム世界も遠い存在でしかない。米メディアを通してパレスチナ人の自爆テロ事件や、イスラム教徒のチェチェン人によるモスクワ劇場占拠事件テロ事件などに衝撃を受けると、「イスラム＝テロ」、「イスラム教徒＝テロリスト」と、単純に信じてしまう傾向がある。

「9.11」以前から、米映画やテレビは「おそろしく見栄えの悪い、残忍な性根のアラブ人テロリストであふれ返っている」^(註17)。ハリウッド映画の「悪役」は冷戦時代の共産圏のスパイから、アラブ系、イスラム系テロリストへと替わった。一般のアメリカ人にとって、映画やテレビで見るアラブ系、イスラム系テロリストのイメージをもとに、中東・イスラム世界の人々を「危険な連中」と決め付ける可能性がある。「9.11」後のハリウッドでは、国民の士気を高める映画や、テロという悪と戦う映画やテレビ特別番組が製作されている。スクリーンの中のテロリストはもちろん、アラブ系イスラム教徒を連想させる「悪人」になるはずだ^(註18)。

人口2億8,000万人のアメリカでは、プロテスタント(全人口の56%)とカトリック(同28%)のキリスト教徒人口が圧倒的に多い。イスラム教徒人口は約700万人で、少数派だが、同じく少数派のユダヤ教徒は約500万人といわれている。宗派別ではイスラム教徒がキリスト教徒に次ぐ勢力になる。イスラム教徒のうちアラブ系は200万人に過ぎない。多くのイスラム教徒のアメリカ人は「狂信的なテロリスト」と無縁なのだが、「9.11」後

は日常的に嫌がらせの対象にさらされている。

「9.11」以後、アラブ系イスラム教徒の外国人、約 1,200 人が米国に不法に入国したとして、拘留されたといわれる。一部の不法入国者はテロ活動に関与したと見られると、秘密裏に国外追放されているという。米中西部の有力紙、シカゴ・トリビューン紙によると、大多数の不法移民は釈放されたが、いぜん 200 人から 300 人が拘留されていると見られている。同紙は「国際的なテロ組織に脅かされる恐れのある国家安全保障問題と市民の自由と間の微妙なバランスが失われている」とし、不法外国人移民の拘留と国外追放について、よりオープンな議論が必要だと主張している^(註19)。

合法的に米国に入国しようとするアラブ系イスラム教徒の外国人もまた苦境に立たされている。2002 年 6 月、米司法省はテロ対策の一環として、主に中東・イスラム世界のアラブ人が米国に入国し、滞在する場合、指紋押捺、写真撮影と住所の登録を義務付ける制度を導入すると発表した。米司法長官、ジョン・アシュクロフトは、アラブ諸国やイスラム諸国の出身者、約 10 万人を対象にするとしている。国名については言及されていないが、「指定国」は米國務省が「テロ支援国家」としている 7 カ国（イラン、イラク、シリア、リビア、スーダン、北朝鮮、キューバ）のほか、パキスタンやサウジアラビアなども含まれる見通しだという。

アシュクロフトは 2001 年 11 月当時、2000 年 1 月から米国に入国した外国人のうち、18 歳から 33 歳までの外国人男性、約 5,000 人のリストを作成し、直接面接して、テロ容疑者の可能性を探るとしていた。対象はもちろんアラブ系イスラム教徒が中心と見られていた。特定の外国人男性を実質的に「尋問」することに、米国内の市民運動グループやイスラム社会は強く反発した。一部外国人男性への指紋押捺や写真撮影などは、米司法当局がアラブ系イスラム教徒への疑念をいぜん強く持っていることを示唆している。米政府とメディアは、前例のない悲劇に直面し、アラブ人やイスラム教徒に対して間接的に偏見と差別を助長していないだろうか。

米大統領、ブッシュはイスラム教の断食月、ラマダン期間中の 2001 年 11 月 19 日、日中の断食後に最初に取りの食事「イフタール」のため、ホワイト

ハウスにイスラム諸国会議機構(OIC)加盟国大使やイスラム教徒代表を招いた。大統領は「テロとの戦い」はイスラムや一般のイスラム教徒に向けられたものではないことを強調し、首都ワシントンのモスク(イスラム寺院)に出かけたこともあるが、ホワイトハウスで「イフタール」を開いたのは初めてだという。

確かに、公式には、アラブ系やイスラム教徒のアメリカ人は「合衆国の敵ではない」とされているが、現実には警察やFBIの不審尋問を受けて逮捕され、拘留されている。

カリフォルニア大学ロサンゼルス校教授のハレド・エルフェドル(イスラム法)は「アメリカには宗教的に偏狭な人々を包み込むため、不寛容に対する社会的なバリアが存在していたが、いまやそのバリアが壊されてしまった」と話す。同教授によると、「9.11」後の1年間に、「イスラムの侵略」「イスラムについての真実」「われわれの間の敵たち」というような、イスラムを憎悪する書籍が20冊以上も出版された、という^(注20)。

2001年10月に成立した「パトリオット・アクト(愛国者法)」により、令状なしの家宅捜索や、Eメールのほか、ボイスメールの傍受、電話回線だけでなく、ケーブル回線の通信傍受も可能となった。また、「9.11」のテロ容疑者全員がアラブ・イスラム系テロリストだったことが判明したため、FBIに(アラブ・イスラム系言語の)翻訳員の増員を認めている。愛国者法第2章の主な規定(外国諜報情報の監視など)はプライバシー侵害の恐れがあるため、2005年12月31日に失効すると定められた。同法第102条では、アラブ系及びイスラム系アメリカ人に対する差別行為を非難する議会の意向を反映し、「アラブ系イスラム系アメリカ人の安全を確保するためにあらゆる努力がなされなければならないことを宣言する」と規定している。この規定は、「9.11」後の米国で、アラブ系・イスラム系アメリカ人が現実には偏見や差別の対象になっていることを示している^(注22)。

5. 米メディアと少数派知識人

サイドは、米メディアが長年「イスラム」に対して不公平な報道を続けてきたと主張している。米メディアは「『テロリズム』と『急進派ないし武装派イスラム』を間断なく追求し、その執拗さと無差別な敵意によって、私たち全部を、（神から託されたかのように正義と善を代行する）国家の敵にってしまった」と主張し、さらに「（ニューヨーク・タイムズ紙や全国ネットのテレビ局は）どちらも、戦争や国防予算増加（空前の高水準）、米国が世界中で戦うことができる軍事力を備える計画を、基本的に支持する愛国精神に駆られた報道や論説ばかりである」と指摘している（註22）。

「9.11」以後、米国のメディアには、イスラムに関する論評や反米的な発言を封じようとする傾向が見られた。「9.11」の背景に中東イスラム世界の貧困、不公正、政治的腐敗、暴力の連鎖反応が続くパレスチナ問題などがあることを指摘する左翼知識人はきわめて少数派で、メディアでは「非米派」ないし「イスラム擁護派」として、排除された。

米評論家、作家のスーザン・ソントグは「9.11」の2日後、滞在先のベルリンから「ニューヨーカー」誌（2001年9月24日号・9月17日発売）のコラムに無題の短文を執筆し、その中で「（「9.11」について）さまざまな公人やTVのコメンテータが振りまいている独善的な妄言、あからさまな欺瞞。その乖離は驚くべきもので、気が滅入ってくる。……（「9.11」は）『文明』や『自由』や『人類』や『自由世界』に対する『臆病な』攻撃ではなく、世界の超大国を自称するアメリカがとってきた、もろもろの具体的な同盟関係や行動に起因する攻撃に他ならない」と主張した。さらにソントグは「『臆病な』という言葉を使うなら、報復の恐れのない距離、高度の上空から殺戮を行う者たちに対して使うほうが適切ではないだろうか。（「9.11」の）殺戮の実行者たちは少なくとも臆病者ではなかった」と言い切った（註23）。

ブッシュは「9.11」直後の最初の演説で、世界貿易センターに旅客機とともに激突したテロリストの攻撃を「臆病な攻撃」と断定し、「臆病者」へ

の報復の意思を強調していた。このため、「臆病者」発言をしたソントグは、米メディアをはじめ言論界から「売国奴」、「非国民」と非難された。ソントグは「テロの後の反応は言論の自由を抑止する、ひどい状況だった。討論は批判に等しく、批判は意見の相違に等しく、意見の相違は反逆に近くなった。討論さえマスメディアは拒否し、実に嫌な雰囲気だった」と、当時を振り返っている^(註24)。

ソントグは厳しい非難をあびたものの、自説を曲げなかったが、2001年9月11日深夜、ABCテレビのトーク番組「ポリティカリー・インコレクト (Politically Incorrect) の司会者、ビル・メイハーの場合、謝罪せざるを得なくなった。彼は「巡航ミサイルを2000マイルも離れたところから発射するわれわれの方が臆病だった」と発言した。毒舌や挑発的な発言が好まれるトーク番組であっても、「9.11」後に極度に愛国的になった視聴者はメイハー発言に怒り、テレビ局に抗議が殺到した。番組のスポンサーだった大手百貨店チェーンのシアーズと大手宅配業のフェデラル・エクスプレスが番組から撤退すると発言したため、騒ぎはさらに拡大した。ABCテレビの親会社、ディズニー社の社長も、メイハー発言を支持しないという異例の声明を発表し、ホワイトハウス・スポークスマンもメイハー発言を強く批判した。

米メディアは「9・11」から一年余を経て、冷静さを取り戻しつつある。だが、アフガニスタン攻撃で巧みな情報操作を続けるブッシュ政権と、米国の国益に配慮して軍事作戦や対テロ作戦の報道を一部「自主規制」しているように見えるメディアとの関係は、いぜん不透明で、不正常な関係に見える。

その一方で、テレビ・メディアは、テロや戦争について専門家や評論家、解説者らの「好戦的な鋭い意見」を期待しがちである。つまり「アメリカ人が正しく、敵(イスラム原理主義)は悪である」という二極分化のコメントを求める傾向がある。そこでは、サイードやソントグ、チョムスキーのような代表的な左派知識人の意見は「非米的」として敬遠されがちである。エレーヌ・ピュイゾーは「9.11は終わりのない戦争の時代の端緒を切

り開いたように見える」と延べ、「ビンラディンやアメリカによって要求されている善と悪の絶対的な二項対立による力の闘争は終わりのないものになる」と語っている^(注25)。

6. 米メディアとイスラエル

「9.11」以後、米メディアは、いわゆる専門家を動員して「イスラムとテロリズム」、「イスラムと暴力」について解説することが多かった。しかし、そこでは「キリスト教(あるいはユダヤ教)とテロリズム」「キリスト教(あるいはユダヤ教)と暴力」については議論されない。アメリカ人の間では、イスラム過激派の「敵意」に囲まれているイスラエルに同情しても、「9.11」のテロ容疑者の出身地であるアラブ・イスラム諸国を理解する人々は極めて少ないからだ。さらに、大多数のアメリカ人はユダヤ人のイスラエル国家建設の歴史を知っていても、イスラエル建国のために土地を奪われたパレスチナ人の歴史をほとんど知らない。このことは、米メディアの多くの有力者がイスラエル支持派であることと、無関係ではない。

「(米国内の)石油産業、国防、シオニスト圧力団体が、中東全体に対する支配を固め、『イスラム』への敵意(と無視)を強化しているのだ。従って、イスラム世界やアラブ世界の多くの人々にとって、公機関としてのアメリカは横暴な権力の代名詞である。(彼らにとって)アメリカはイスラエルだけでなく、アラブの多くの抑圧的な体制も、勝手に気前よく支援しているのだから」^(注26)

サイードによると、イスラエルは何億ドルもの大金を、世界に対する情報戦(つまりプロパガンダ)に費やしてきたという。イスラエルは、米メディアの影響力のあるジャーナリストを無料で昼食や旅行に招待したり、2000年9月に始まった第2次インティファダ(民衆蜂起)について、カメラマンや記者が一定のイメージだけを作り出すように仕向けることがあるという^(注27)。「ニュース解説者がホロコースト(ナチスによるユダヤ人虐殺)と現在のイスラエルの苦境について煩雑に言及するように仕向けたり、

アラブ諸国を攻撃し、イスラエルを称賛するような新聞広告を大量にうつこと」もあるという。

こうしたプロパガンダによって、イスラエルは欧米メディアに意図的に誤った情報を流し、できるだけ真実を隠蔽しようとする。プロパガンダが成功した背景には、西欧諸国がナチス・ドイツのホロコーストを食い止められなかったこと、また西欧諸国の人々が持っている反ユダヤ主義への罪悪感があるからだと言われている。アラブ人、イスラム教徒は、西欧諸国がユダヤ人を見殺しにしながら、その「罪過」をアラブ人、パレスチナ人に押し付けていると強く感じている。「9.11」は、こうしたイスラエルのプロパガンダを正当化させる絶好の機会となった。米国内で、アラブ人、イスラム教徒への敵意と誤解を増幅させる可能性が大きいからだ。

「9.11」後に、アメリカ人が自らの安全に強い不安感を抱いているのは事実だろう。2003年1月24日には、国内のテロ対策にあたる国家安全省が正式に発足した。同省は国境警備隊、移民帰化局、シークレット・サービスなど既存の22省庁にまたがるテロ対策関連部門を統合し、職員17万人の大組織となる。だが、野党民主党は「米国は今もテロに脆弱だ」と批判している。テロ対策の強化が、アラブ系イスラム教徒アメリカ人や外国人への監視や尋問、拘留、指紋押捺などが強化され、間接的にアラブ系イスラム教徒への憎悪と敵意を煽る可能性もある。

「9.11」後のパレスチナ問題は、パレスチナ人の自爆テロとイスラエル軍の報復作戦、という図式が一段と強められることになった。イスラエル人は「パレスチナ人テロリスト」の犠牲者であり、イスラエル軍が「パレスチナ人テロリスト」を制圧するのは正当である、という主張を正当化できるからだ。サイドは、イスラエルの「比類のない不道德な試みが途方もない成功を収めたのは、注意深く計画され、実行されたキャンペーンのおかげでもある」と主張する。だが、同時に「イスラエルが現実を覆い隠すのに使っていた邪悪なプロパガンダの巨大な雲も、真実によって吹き払われはじめるだろう」と期待している^(註28)。

7. 欧米メディアと「イスラム」

欧米メディアがイスラムへの敵意を持っていないとしても、イスラムについて誤解している可能性は十分考えられる。サイードは、1979年2月のイラン・イスラム革命と、同年11月、テヘランでの米大使館襲撃、・占拠・人質事件で、欧米メディアは「イスラムへの無知」をさらけ出していたと、主張している。

1970年代から80年代にかけて、中東・イスラム世界は、冷戦時代の米ソ対決の最前線だった。1973年10月の第4次中東戦争と、その後のアラブ産油国による石油禁輸と石油価格の大幅値上げによって、西側世界のエネルギー事情は極度に悪化した。

第4次中東戦争の開戦当初、エジプト軍がシナイ半島で初めて「無敵のイスラエル軍」を撃破し、米ソ両超大国の調停によって、開戦17日後、国連安全保障理事会で停戦が成立した。エジプト大統領のアンワル・サダトはイスラエルの存在を認める現実主義に転換し、1977年11月アラブの指導者として初めてイスラエルを訪問、78年に米大統領の山荘のあるキャンプ・デービッドでイスラエルとの「平和条約締結の枠組み」に合意した。そして1979年3月エジプト、イスラエル両国は平和条約に調印した。だが、サダトはイスラエルとの単独和平でアラブ世界から「裏切り者」と非難され、1981年10月、イスラム原理主義過激派とされるエジプト軍兵士によって、暗殺された。

1979年2月、イスラム・シーア派の最高指導者ホメイニ師が14年ぶりに亡命先から帰国し、イラン・イスラム革命が成功した。1960年代から絶対的権力と膨大な石油資源をテコに「上からの近代化」を推し進めてきたパーレビ元イラン国王は国外に脱出した。同年11月元国王の引渡しを求めたイラン人学生らが首都テヘランの米大使館を襲撃、占拠し、米外交官ら約70人を人質にするという事件が発生した。アメリカ人人質の解放は、事件発生から444日後の1981年1月20日、失意の前大統領、ジミー・カーターが出席し、新大統領のロナルド・レーガンが宣誓式を行っているところに

伝えられた。事件から23年余を経た今でも、米・イラン関係は修復されな
いまま、厳しい対立関係が続いている。

1979年12月27日にソ連軍がアフガニスタンに侵攻、親ソ派クーデター
を支援した。ソ連軍は、米国などが支援するムジャヒディン（イスラム聖
戦士）とアラブ・イスラム各国からの義勇兵、アラブ・アフガンの激し
い抵抗によって、1989年2月約10万人の兵士を撤退させた。帝政ロシア以
来の南下政策の挫折だった。

1980年9月にはイラク大統領のサダム・フセインがイランとの国境線
の変更と、イラン・イスラム革命の輸出阻止を大義名分に、対イラン戦に突
入した。イラクの真意は、湾岸地域の保守的なアラブ産油国がイスラム革
命の波及に脅えていることを十分に意識し、イラクが地域大国の「ペル
シャ」に挑戦し、自らアラブの盟主になることにあったといわれる。

欧米メディアは中東・イスラム世界で起きた大事件を精力的に報道して
いた。しかし、あくまでもアラブ・イスラエル紛争解決の可能性、西側世
界への石油の安定供給、ペルシャ湾岸産油国支援のためのイランの湾岸進
出阻止、冷戦構造の枠組みの中でのソ連封じ込めのためのアフガン・ゲリ
ラ支援、中央アジア、アフガニスタンをめぐる米ソ両超大国の覇権争い、
などの視点に立ったものだった。

1970年代に中東・イスラム世界で広がりつつあったイスラム勃興の動き
についての考察や分析はみられなかった。日本メディアを含め、欧米メディ
アは「イスラム原理主義」という言葉を多用した。中東・イスラム世界で
は、1970年代になって、政治指導者が権力を独占し、腐敗を拡大させてい
ることへの不満が強まり、欧米流の価値観からイスラム的価値観への転換
を呼びかける動きが加速していた。政治システムのイスラム化を求める動
きである。79年のイラン・イスラム革命の成功で、「イスラム復興運動」あ
るいは「イスラム復興主義」は大きな潮流となった。

だが、当時の欧米メディアは、「イスラム原理主義＝テロ」とみなしがち
だった。欧米メディアは、キリスト教やユダヤ教について報道する場合に
比べ、イスラム教については「異質で、理解しがたい宗教」というニュア

ンスで伝えることがある。イラン・イスラム革命の主役はイランのシーア派イスラム教徒で、欧米メディアは彼らのことをよく「シーア派の殉教者」と表現した。これはシーア派に対するステレオタイプ（固定観念）の表現といえる。

シーア派はイスラム教少数派で、第3代イマームが殉教したヒジュラ暦1月（ムハッラム月）10日（アラビア語でアーシューラーで、10を意味する語から派生した）にイマーム殉教の物語を再現したり、自分の身体を鎖で叩いて、イマームを哀悼する。こうした宗教行事を目にする欧米メディアは時に「殉教を好むシーア派」と表現したり、シーア派イスラム教徒を「殉教者」と決め付けることがある。

サイドによると、欧米メディアの記者は①自分の知らないことを隠すため、イスラムについて決まり文句の記事を書いている②イランでの取材経験がなく、ただヒヤリングがうまいとか、大ニュースが起こりつつある場所の近くにたまたま居合わせただけの理由で、見知らぬ国に派遣される③派遣された国についてもっと知ろうともしないで、一番手近にあるもの、たいていは決まり文句か、自国の読者が反論しそうな若干のジャーナリスティックな知恵にすぎる④派遣された国の言語を知らないことで、さらに大きな無知を冒している（人質事件の初期にテヘランには約300人の記者がいたのに、ペルシャ語を話す者は皆無だった）、という^(註29)。

サイドは「このことからして、イランから伝えられるすべてのメディア報道が、出来事について本質的には同じ陳腐な説明を繰り返したのは不思議ではない」と言っている。

アメリカ人質が解放された直後の米メディアは、イラン人を「原理主義の奇人」（1981年1月23日付アトランタ・コンスティテューション紙）、イラン人質事件を「恐怖の10年間の第1章」「イランのけがらわしさ」（1981年1月23日付ワシントン・ポスト紙）と伝え、さらに「（人質が）釈放されたらすぐ憤激しよう」（1981年1月22日付ニューヨーク・タイムズ紙）「アメリカは人質事件で頭が一杯で、他の緊急の問題を放棄してしまった」（1981年1月21日付ボストン・グローブ紙）などと伝えていた^(註30)。

イラン人を「奇人」「けがらわしい」と見ること自体、米メディアにとってイスラム革命と、それに伴う人質事件は理解不能であり、まったく異質のものと映ったのではないだろうか。

中東・イスラム世界で植民地経験のない米国は、イスラムへの文化的関心をほとんど示さなかった。第二次世界大戦以前、アメリカにとっての中東・イスラム世界は石油資源を発見し、自国の権益を擁護する、という側面が強かったように思う。

これに比べて、欧州諸国は過去数世紀にわたって、イスラムの軍事的脅威に直面し、対立と和解を繰り返してきたから、イラン・イスラム革命についても、ある程度冷静に対応できたのではないだろうか。欧州では、18世紀末から19世紀初めにかけて中東・イスラム世界への関心が高まり、「東方世界」への異国趣味を満たす「オリエンタリズム」が流行した。特にフランスやイギリスは、直接的に中東・イスラム世界を植民地として支配していた経験があったから、良いにつけ、悪いにつけ、米国よりもイスラムへの対応は巧妙だった。

24年前、イラン・イスラム革命取材した欧米メディアの記者は「イスラムへの無知」をさらけだしたと言われたが、21世紀の欧米ジャーナリストのイスラム観、アラブ観は変化したといえるだろうか。

8. 「西洋」対「イスラム」

米政府は、中東の地域大国、イランのパーレビ政権を過度に評価し、1979年2月のイラン・イスラム革命を事前に予知できなかった。1979年12月から約10年間続いたソ連軍のアフガニスタン侵攻と、イスラム・ゲリラ勢力とソ連軍兵士との戦いでも、米国は共産主義勢力の排除という冷戦思考に基づいて、イスラム・ゲリラ勢力を支援した。米国にとってアフガニスタン戦争は、米ソ両超大国の「代理戦争」であり、冷戦時代に発生したイデオロギー戦争だった。従って、米国は、「ムジャヒディン」と呼ばれるイスラム・ゲリラ勢力がイスラムの「聖域」を侵すソ連共産主義勢力への「聖

戦」という考え方を重視していなかったように見える。

1991年の湾岸戦争は、イラク軍がクウェートへ侵攻し、占領、併合し、主権国家へ力を行使したものであり、国際社会はイラクの侵攻を許さなかった。イラクの誤算は、米国など西側諸国がイラン・イスラム革命の崩壊を期待してイラクに肩入れしたイラン・イラク戦争当時とは、湾岸情勢が大きく変わったことだろう。国際社会は、イラクのクウェート併合を主権侵害として、多国籍軍の派遣を認めたからだ。

イラクの敗北によって、湾岸地域では米国主導の安全保障体制が確立し、中東での「新世界秩序」の構築が宣言された。1993年には、米ハーバード大学教授のサミュエル・ハンチントンが「フォーリン・アフェアーズ」誌に「文明の衝突？」を發表し、冷戦終結後の世界は、7ないし8の主要な文明（西欧キリスト教、ロシア正教、ラテンアメリカ、アフリカ、イスラム、ヒンドゥー、中国、日本）から成り、世界の安定を脅かすものはイデオロギーではなく、異なる文明間の衝突である、と主張した。ハンチントンはその中でもイスラム文明が最も危険で、イスラム文明と儒教文明のコネクションが西欧文明への脅威である、としている。

「文明の衝突？」論は、「文明」「文化」「宗教」「民族」という概念について単純化しすぎているとの批判がある。ハンチントン論文は、イデオロギー闘争に勝利した西欧文明にとって、最も危険な脅威であるイスラム文明の台頭に断固として対処しなければならない、という米国を頂点とする西側世界への警告の書と見ることができる。ハンチントンは1996年に「文明の衝突と世界秩序の再形成」（原題）として単行本を出版したが、1993年論文につけられていた疑問符を取り去っている。ハンチントンは、湾岸戦争、「9.11」さらにアフガニスタン攻撃という激動世界の中で、「西洋」と「イスラム」という2つの文明の対立という自論に自信を深めたのかもしれない。

9. 「文明の衝突」は始まっている？

「9.11」は、テロ抑止に対する国際社会の結束を強めさせるきっかけと

なった。だが、同時に「西洋」と「イスラム」の対決を主張する国際テロ組織の黒幕、ビンラディンの術中にはまり込む恐れがある。そして、イスラム過激派が米金融・証券の中心地とペンタゴン（国防総省）を攻撃したことは、ハンチントンの主張を正当化させかねないほどで、欧米メディアや西欧の政治家らに衝撃を与えた。

「ひとにぎりの狂った過激分子が病的な動機にもとづいて周到に計画したこのおそろべき自爆攻撃と大量殺戮は、ハンチントンの主張の正しさを裏付けるものへとつくり変えられてしまった」からである^(#31)。

米大統領、ブッシュは「9.11」の9日後、テロ撲滅のための決意と、報復への強い意思を表明した。そして、ブッシュは「われわれ」の側につくか、「テロリストの側」につくか、と世界に問いただした。大統領はまた「（アルカイダとして知られる国際テロ組織は）テロリストたちにキリスト教徒とユダヤ教徒を殺せと命令している。……しかし、アラーの神の名において悪事を働くものは、アラーの名を汚す。テロリストたちは、彼ら自身の信仰に対する反逆者であり、事実上イスラム教をハイジャックしようとしている。……」と演説した。

ブッシュ大統領は「われわれ」か「彼ら」か、「正義」か「邪悪」かの二者択一を迫っている。そして、「われわれ」は、「彼ら」を打ち破るための「十字軍」を組織し、「無限の正義」作戦を遂行するとした。「十字軍」や「無限の正義」作戦は、まさに「西洋対イスラム」あるいは「キリスト教文明対イスラム文明」の対峙を暗示する言葉だっただけに、その後大統領はこの言葉を取り下げた。

モロッコのモハメド5世大学教授のマフディ・エルマンジュラは、1991年の湾岸戦争を「彼ら」の側から分析している。エルマンジュラは「1974年以来、私は、将来の対立は文化的性質のものである、と強調してきた。……私たちに脅威を与える危険は、文化的なヘゲモニーに起因するものであることを知らねばならない」と指摘している^(#32)。エルマンジュラによると、ソ連崩壊で冷戦構造が消滅した後、「西側」はユダヤ・キリスト教的文明へと一本化されたという。そして、湾岸戦争が2つの文明間の対立とい

う形式を取った最初の本格的な「世界戦争」であると主張する^(註33)。エルマンジュラはまた、湾岸戦争で米国は圧倒的勝利を得て、超大国としての威信を回復したが、イスラムの聖地であるサウジアラビアに米軍兵士を駐留させたことで、イスラムの聖域に踏み込み、イスラム教徒の怒りを増大させたとし唆する。

米 국무省は 1996 年、テロ支援国家としてキューバ、北朝鮮、イラン、イラク、シリア、リビア、スーダンの 7 カ国を指定した。クリントン前政権はこれら 7 カ国を「ならず者国家」として、封じ込める政策を取った。

そして、2002 年 1 月 29 日、米大統領、ブッシュは初の一般教書演説で、北朝鮮、イラク、イランの 3 カ国を「悪の枢軸」と決め付け、敵対政策を鮮明にした。まったくの偶然かも知れないが、「ならず者国家」の 7 カ国のうち、5 カ国（うち 2 カ国は「悪の枢軸」でもある）はいずれもアラブ・イスラム諸国である。さらに冷戦後の米国は、ソマリア、スーダンなどイスラム教の国とだけ対立しているという意見もある。

欧米諸国では、中東・イスラム世界からの移民、難民、亡命者が増大し、社会的な摩擦が増大している。欧州各国で移民排斥を主張する極右政党の進出も目立っている。一部の保守派政治家は、イスラムへの偏見を露骨に表明している。イタリア首相のシルビオ・ベルルスコーニは 2001 年 9 月 26 日、訪問先のベルリンで「西欧文明は繁栄をもたらし、人権尊重も保証している。こうした価値観はイスラム諸国にはない。（イスラムの預言者ムハンマドを引き合いに出し）1400 年前の段階に留まっている国もある」などと語り、「西欧文明の優越性」を強調した^(註34)。「9.11」直後だっただけに、ベルルスコーニ発言は「キリスト教文明対イスラム文明」の衝突を認めたものとされ、アラブ諸国から強い反発を招いた。アラブ連盟のムーサ事務局長は「人種差別的な発言であり、10 億人のイスラム教徒に謝罪すべきだ」と抗議した。

ベルルスコーニは「曲解された」と釈明したが、イタリアのメディアに対しては「西欧は世界を西洋化し、人々を征服する宿命にある」と語ったと言う^(註34)。サイドも「ベルルスコーニに至っては、『われわれ』にはモー

ツアルトやミケランジェロがいるのに『彼ら』にはそういうものが欠落しているというようなことを大げさに言い散らしている。(ベルルスコーニはその後、「イスラム」を侮辱したことに対して口先だけの謝罪をしている)」と批判している^(註35)。ベルルスコーニ発言は「失言」どころか、彼の「信念」を表明したものと受け取れる。

2002年11月9日、欧州の将来像を討議する欧州連合(EU)諮問会議議長で、元仏大統領のバレリー・ジスカルデスタンは、仏ルモンド紙とのインタビューで「トルコは欧州に近い重要な国だが、EUとは別の枠組みで協力すべきだ。トルコが加盟すればEUは終わりだ」などと主張した^(註36)。ジスカルデスタン発言は、「欧州連合はキリスト教文明に裏打ちされた国家の集まり」という「本音」を示したと言えるかもしれない。

2002年11月3日、トルコ総選挙でイスラム主義政党「公正発展党」が大勝し、単独政権を樹立した。トルコでは、「ジスカルデスタンこそキリスト教原理主義者だ」という激しい非難の声が出た。2002年11月12日、同党党首のエルドアンは「ジスカルデスタンの姿勢は、キリスト教世界とイスラム教世界の間ですでに弱まっている対話を損なわせるだけだ」と強く非難し、EUが「キリスト教クラブ」になることをけん制した^(註37)。

「9.11」以後、欧米メディアが「西洋とそれ以外の世界(特にイスラム)との対峙」について言及することが多くなっている。英エコノミスト誌は2001年9月22—28日号で、ハンチントンを「手厳しく大胆だが、それにも関わらず鋭い所見」として称賛している。また欧米の主要な新聞や雑誌は、読者を啓発するというよりも、「『西洋』の一員としての義憤に火をつけ、何をすべきかをたきつけるだけの意図に満ちている」という^(註38)。

「9.11」について、大部分のイスラム教徒は「9.11」で無実の市民たちが犠牲になったことに哀悼の意を表し、テロそのものを強く非難している。しかし、ロンドンのイスラム政治思想研究所研究員のアッザム・タミミは、「欧米のメディアは故意か、故意でないかは別にして、イスラムとイスラム教徒に対抗するよう、西側世論を扇動している」と話している^(註39)。

中東・イスラム世界に、歴史的に根強い反米、反西欧意識があるのは事

実だろう。西欧諸国への反発は第二次世界大戦以前の植民地支配の歴史と重なる。米国への反発は第二次世界大戦後のイスラエル建国と、米国の一方的とも思えるイスラエルへの肩入れが原因と見られる。特に、米国のイスラエル寄りの中東政策に対する不満が強い。

米国は、1980年9月にイラクがイランに仕掛けた戦争でも、イラクを非難しないで、イラン・イスラム政権の崩壊を期待していた形跡がある。いわゆる米中東政策の「二重基準」なるものだ。パレスチナ問題でも、米国の「二重基準」は露骨に出ている。アラブ・パレスチナ人過激派の自爆攻撃は「テロ」であり、イスラエル軍のパレスチナ占領地での軍事作戦は「正当な報復」となる。世界のグローバル化をアメリカ化として反対する動きもある。

「9.11」後、中東・イスラム世界の反米意識はより一段と強まったと見られているが、その一方で「アメリカ的価値観へのある種の憧憬」^(註40)があるのも、また事実である。アラブ世界の多くの専制的な政府に絶望し、「自由の国」アメリカでアメリカン・ドリームを実現しようとするイスラム教徒も多い。

中東・イスラム世界では、理念としての自由、民主主義、人権を尊重するが、「米国は自らの民主主義（しばしば欠陥がある）、自らの文化（多くの場合、劣った文化と見られる）、個人の人権などという概念（社会への配慮のアプローチに対する脅威と見られる）を、他の社会に押し付ける怪物である」と見られがちである^(註41)。

「9.11」によって、「イスラム＝テロ」「イスラム教徒＝テロリスト」と言う固定観念を持つべきではない。また「われわれ」対「彼ら」、「正義」対「邪悪」、さらに言えば「キリスト教文明」対「イスラム文明」という二項対立では、問題は解決できないだろう。キリスト教世界もイスラム世界も、多様で重層的な社会の構築が必要だろう。多様な宗教、多様な文化、多様な価値観を模索するため、欧米メディアには、「公正で正確な」情報を提供することが強く求められている。

(注)

1. エレーヌ・ピュイゾー「テレビが明らかにすること——二つの事例による想像的なものの構成——」(水谷深訳) P. 185 (「現代思想」2002年7月号)
2. 清水忠彦「『正義の戦争』を前に異論を排除——9・11テロ後のアメリカを取材して——」(「新聞研究」2002年6月号) P. 24
3. 日本新聞協会新聞倫理綱領(2000年6月21日制定)
4. 杉田弘毅「後退する戦爭取材——アフガン作戦での巧みな報道規制を突破できず——」(「新聞研究」2002年9月号) P. 10
5. 「検証 対テロ戦争とメディア」2002年7月11日付朝日新聞朝刊
6. ブルース・ホフマン「テロリズム——正義という名の邪悪な殺戮——」(上野元美訳)(原書房・1999年8月) P. 207
7. 同上 P. 184
8. ピュイゾー, 前掲書, P. 181
9. 渡辺光一「テレビ国際報道」(岩波新書・1992年1月) P. 183
10. 同上 P. 185
11. 2002年1月17日付朝日新聞夕刊文化欄
12. ノーム・チョムスキー「アメリカが本当に望んでいること」(益岡賢訳)(現代企画社・1994年6月) P. 140-141
13. ピュイゾー, 前掲書, P. 189
14. 2002年2月11日付朝日新聞朝刊
15. エドワード・W・サイード「戦争とプロパガンダ」(中野真紀子・早尾貴紀共訳)(みすず書房・2002年2月) P. 25 (「反発と是正」)
16. 「未来に向けて」往復書簡・E. W. サイード氏から大江健三郎氏へ(上) 2002年2月14日付朝日新聞夕刊文化欄
17. サイード, 前掲書, P. 28 (「反発と是正」)
18. 宝利尚一「グローバル化の中の国際報道」P. 110-111 参照 (「実践ジャーナリスト読本」(読売新聞調査研究本部編)(中央公論新社・2002年6月))
19. The Chicago Tribune, June 5, 2002
20. The Los Angeles Times (The Daily Yomiuri, July 22, 2002 転載)
21. 中川かおり「米国愛国者法の概要」(「外国の立法」214号・国立国会図書館調査及び立法考査局編集・発行・平成14年11月25日) P. 2-15
22. サイード, 「未来に向けて」前掲書
23. スーザン・ソントグ「この時代に想う テロへの眼差し」(木幡和枝訳)

（NTT 出版・2002 年 2 月）P. 14-15

24. 2002 年 3 月 5 日付朝日新聞夕刊文化欄
25. ピュイゾー，前掲書，P. 192
26. サイド，前掲書，P. 18（「集団的熱狂」）
27. 同上 P. 1（「プロパガンダと戦争」）
28. 同上 P. 3, P. 12（「プロパガンダと戦争」）
29. サイド「イスラム報道」（浅井信雄・佐藤成文共訳）（みすず書房・1986 年 12 月）P. 3-4
30. 同上 P. 15-16
31. サイド，前掲書，P. 40（「無知の衝突」）
32. マフディ・エルマンジュラ「第一次文明戦争——『新世界秩序』と『ポスト・コロニアリズム』をめぐって——」（仲正昌樹訳）（御茶ノ水書房・2001 年 1 月）P. 50
33. 同上 P. 89
34. 2001 年 10 月 16 日付朝日新聞朝刊
35. サイド，前掲書，P. 40（「無知の衝突」）
36. 〈L'Europe sans Frontieres〉 Le Monde, Novembre 9, 2002
37. 〈EU not a Christian club, says Turkey victor〉 The Times, November 12, 2002
38. サイド，前掲書，P. 41（「無知の衝突」）
39. Azzam Tamimi to The Jakarta Post（The Daily Yomiuri, September 26, 2001 転載）
40. 大塚和夫「イスラーム世界の『反米意識』を読み解く」（「中央公論」2001 年 12 月号）
41. スタンリー・ホフマン「なぜアメリカは嫌われるのか」（「世界」2002 年 4 月号）